



平成29年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月7日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

定時株主総会開催予定日 平成30年1月17日 配当支払開始予定日

平成29年12月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	31,257	1.5	307	58.7	257	63.2	2,456	
28年10月期	31,745	4.4	744	8.7	700	6.7	378	3.2

(注) 包括利益 29年10月期 2,434百万円 (%) 28年10月期 361百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	203.24	202.83	41.7	1.1	1.0
28年10月期	31.30	31.23	5.3	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 百万円 28年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	24,213	4,611	18.9	379.07
28年10月期	24,528	7,227	29.3	595.56

(参考) 自己資本 29年10月期 4,580百万円 28年10月期 7,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,182	171	325	2,159
28年10月期	1,429	35	3,323	1,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		7.50		7.50	15.00	181	47.9	2.6
29年10月期		7.50		7.50	15.00	181	7.4	3.1
30年10月期(予想)		7.50		7.50	15.00		82.4	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	4.3	250	34.4	240	33.5	150	34.4	12.41
通期	33,000	5.6	430	39.6	380	47.5	240		18.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期	12,688,000 株	28年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	29年10月期	603,482 株	28年10月期	603,482 株
期中平均株式数	29年10月期	12,084,518 株	28年10月期	12,084,518 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	30,397	1.7	224	66.3	249	64.4	2,460	
28年10月期	30,935	4.4	664	11.3	702	7.5	379	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	203.64	203.23
28年10月期	31.38	31.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	24,146	4,603	19.0	380.23
28年10月期	24,504	7,223	29.4	597.09

(参考) 自己資本 29年10月期 4,594百万円 28年10月期 7,215百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	4.6	240	33.8	150	35.0	12.41
通期	32,200	5.9	370	48.2	230		19.03

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績概況

連結

(単位：百万円)

	平成28年10月期	平成29年10月期	前年比
売上高	31,745	31,257	98.5%
営業利益	744	307	41.3%
経常利益	700	257	36.8%
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	378	△2,456	△649.5%

単体

(単位：百万円)

	平成28年10月期	平成29年10月期	前年比
売上高	30,935	30,397	98.3%
営業利益	664	224	33.7%
経常利益	702	249	35.6%
当期純利益 又は当期純損失(△)	379	△2,460	△649.0%

当連結会計年度の店舗状況

出店	1店(蔦屋書店部門)
改装	15店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	74(蔦屋書店部門 71、古本市場トップブックス 3) 都県別内訳： 新潟27、長野14、神奈川6、東京12、群馬6、埼玉6、茨城1、宮城1、千葉1

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、労働需要に比して物価や賃金の上昇は鈍く、個人消費への寄与は限定的なものになりました。

当小売業界におきましても、根強い節制志向を背景とした価格競争の激化や、ネットショップ・オンラインショップなど他業界への顧客の流出など、景気回復の恩恵は薄く、厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは店舗へご来店いただくことの価値を高めるために、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。

当社の大型複合店舗は、3,000㎡級の広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテイメント」を集約し、ご家族3世代が揃って来店され、ゆったりと時間を過ごしていただける売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまな分野の商品を取り揃え、広い世代のお客様に暮らしを楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

出店につきましては、平成29年7月1日に新潟県上越市に「蔦屋書店高田西店」を出店いたしました。同店の出店により、期末のグループ店舗数は74店舗となりました。

また、既存店におきましても、さまざまな規模で改装を行いました。蔦屋書店新発田店(新潟県新発田市)を増床し、書籍と文具の売場をより融合し、ライフスタイルの提案力を高めました。また、カフェを併設し、BOOK&CAFE型店舗へと改装いたしました。蔦屋書店上野店におきましても、同様にカフェを併設し、BOOK&CAFE型店舗への改装を行っております。これらの店舗も含めまして、改装実施店舗は合計15店舗にのぼっており、いずれの店舗もお客様のご期待を上回るよう努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,257百万円(前年同期比98.5%)、営業利益307百万円(前年同期比41.3%)、経常利益257百万円(前年同期比36.8%)、親会社株主に帰属する当期純損失2,456百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益378百万円)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸脚である蔦屋書店事業において、特撰雑貨・文具は前年度の実績を上回ったものの、書籍をはじめとした主力部門の売上が伸び悩み、同事業全体の売上高前年同期比は98.3%（既存店前年比97.3%）にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年度と同率を維持したものの、販管費率が1.3ポイント増加したため、営業利益は前年度比58.7%減少し307百万円に、経常利益は前年度比63.2%減少し257百万円となりました。また、2,548百万円の特別損失を計上したため、税金等調整前当期純損失は2,290百万円（前年同期比2,932百万円減）となりました。結果、法人税額は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は2,456百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益378百万円）となりました。

【蔦屋書店事業】

同事業の売上高は前年比1.7%減少し、30,397百万円となりました。主力商品の売上高前年比は、書籍2.8%減（既存店2.7%減）、レンタル11.5%減（既存店11.1%減）、特撰雑貨・文具10.5%増（既存店6.7%増）、販売用CD9.2%減（既存店8.7%減）、ゲーム・リサイクル8.5%増（既存店8.9%増）、販売用DVD4.2%減（既存店3.7%減）となりました。

【その他】

同事業の売上高は870百万円（前年比6.3%増）、セグメント利益は11百万円となりました。中古買取販売事業は、売上高前年比110.9%となりました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年比95.6%となりました。なお、店舗設備維持管理事業につきましては、現在のところ人材育成と能力開発の段階であり、売上高の計上には至っておりません。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	16,560,776	52.2	16,096,948	51.5	97.2
	レンタル	4,988,022	15.7	4,413,838	14.1	88.5
	特撰雑貨・文具	3,712,895	11.7	4,101,089	13.1	110.5
	販売用CD	1,718,856	5.4	1,559,862	5.0	90.8
	ゲーム・リサイクル	1,341,522	4.2	1,455,041	4.7	108.5
	販売用DVD	1,048,483	3.3	1,004,436	3.2	95.8
	その他	1,564,535	4.9	1,765,967	5.6	112.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,935,091	97.4	30,397,184	97.2	98.3	
その他	外部顧客に対する売上高	810,814	2.6	859,837	2.8	106.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,525	0.0	10,448	0.0	138.8
	計	818,339	2.6	870,285	2.8	106.3
合計		31,753,430	100.0	31,267,470	100.0	98.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成28年10月期	平成29年10月期	増減
総資産	24,528	24,213	△314
純資産	7,227	4,611	△2,615
自己資本比率	29.3%	18.9%	△10.4%
1株当たり純資産	595円56銭	379円07銭	△216円49銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成28年10月期	平成29年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,182	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△171	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,323	△325	2,997
現金及び現金同等物の増減額	△1,928	685	2,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,474	2,159	685

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率	30.2	27.8	25.2	29.3	18.9
時価ベースの自己資本比率	22.4	24.4	21.1	22.8	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.0	25.2	3.9	8.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	3.0	19.8	8.7	7.6

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。
5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。
6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

総資産につきましては、前年度比314百万円減少し、24,213百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：現金及び預金685百万円、未収入金219百万円、商品124百万円

減少：建物及び構築物639百万円、リース資産293百万円、投資有価証券171百万円、土地159百万円

敷金及び保証金113百万円

負債につきましては、前年度比2,300百万円増加し、19,601百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：短期借入金1,000百万円、1年内返済を含む長期借入金578百万円、リース債務1,178百万円

減少：買掛金369百万円

純資産につきましては、4,611百万円（前年度比2,615百万円減少）となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、2,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、以下で比較している前連結会計年度のキャッシュ・フローの増減額については、前々期末の金融機関休業日の影響を受けております。その額は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,733百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて59百万円の資金減少要因となっており、これらを考慮した増減額を記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,182百万円（前年度比1,981百万円資金減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,932百万円、仕入債務が489百万円、それぞれ減少した一方で、前連結会計年度に比べて減損損失が2,489百万円、たな卸資産が1,210百万円それぞれ増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は171百万円（前年度比249百万円資金減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる支出が191百万円、投資有価証券の売却による収入が202百万円、それぞれ増加した一方、敷金及び保証金の回収による収入が187百万円、有形固定資産の取得による支出が370百万円、投資有価証券の償還による収入が100百万円、それぞれ減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、325百万円（前年度比2,938百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2,150百万円、長期借入れによる収入が1,340百万円、リース債務の返済による支出が483百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外の堅調な需要、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調にありますが、深刻化する人手不足により今後経済活動が停滞する懸念が生じており、景気動向に不安が残る状況です。

このような状況の下、当社グループは3世代で楽しめる魅力的な店舗作りを目指します。大型店において実施している書籍販売と物販の融合について、成功事例を既存店に積極的に反映させ、既存店の集客力・販売力を強化いたします。出店につきましては、大型店2店舗の出店を計画しております。また既存店も積極的にリニューアルを実施し、集客力を向上させ、市場シェアの拡大を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,000百万円（前年比105.6%）、経常利益380百万円（前年比147.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円と赤字からの脱却を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への継続的な利益還元を経営上の重要な課題と位置付けております。そのためには、安定して配当を実施すると共に、適正な内部留保から投資を行い、中長期的な業容の拡大によって株主価値の増大を図ることが重要と考えております。

このような方針に基づき、当期末の配当は前年と同額の1株当たり7円50銭と決定いたしました。通期の配当額は、第2四半期末の配当金7円50銭と合わせ、1株当たり15円となります。次期の配当につきましても、当期と同額の年間1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

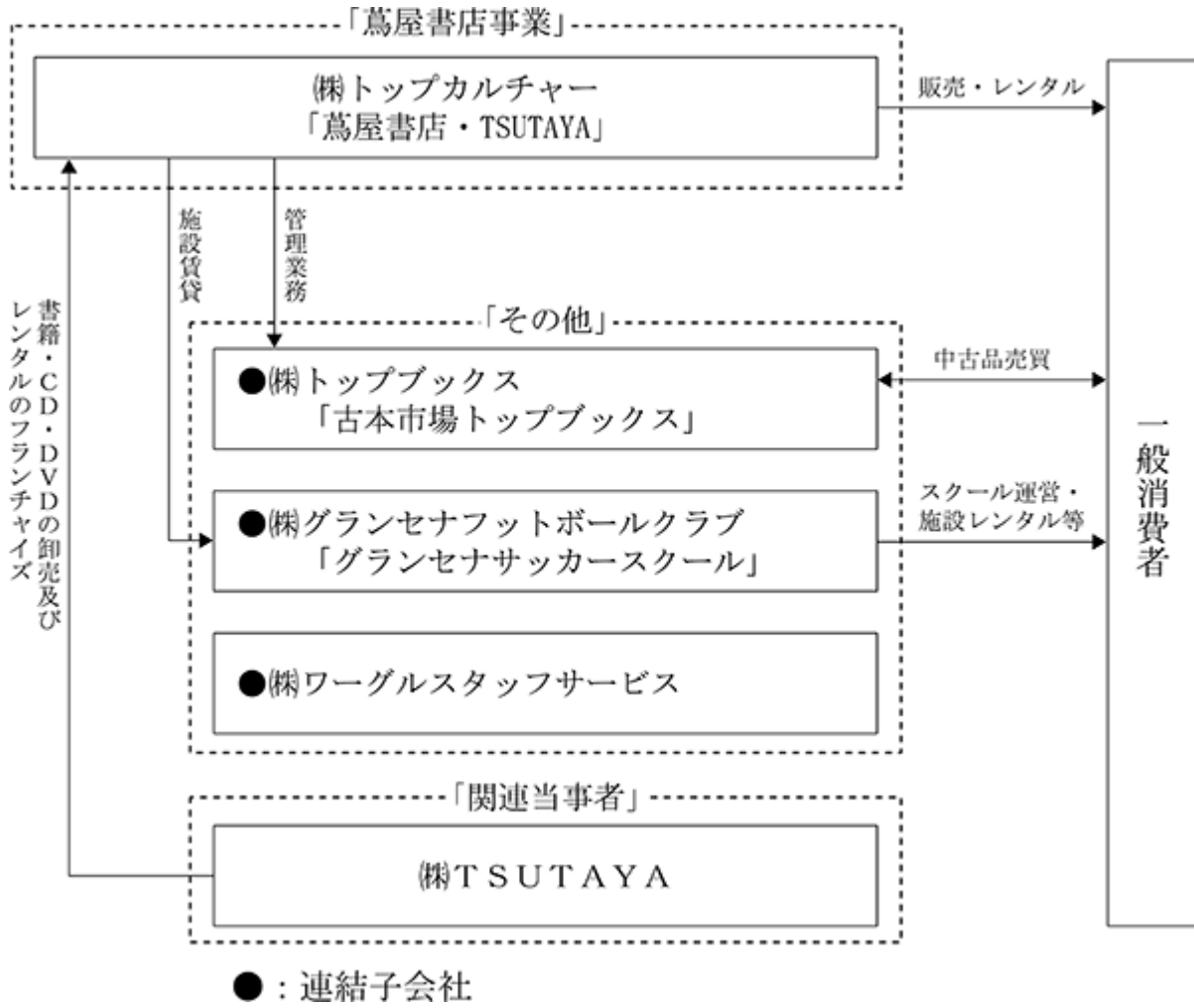
当社グループは、当社および子会社3社の4社で構成されております。

事業コンセプトに「日常的エンターテインメントの提供」（後述）を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティのための場」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。

当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりです。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) 株トップカルチャー
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) 株トップブックス
	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) 株グランセナフットボールクラブ
	店舗設備の維持管理を行っております。	(連結子会社) 株ワールスタッフサービス

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業いたしました。翌62年に日本で初めて、それまで個別の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテインメントの提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテインメントの提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの永続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

交差比率＝売上総利益率×商品回転率

＝(売上総利益÷売上高)×(売上高÷商品在庫)

＝売上総利益÷商品在庫.....「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループの店舗にはこれまで以上に迅速な変化対応と付加価値の高いサービスの提供が求められております。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への迅速・柔軟な対応を図りつつも、お客様に新たな価値をご提供する「ライフスタイル提案型」の複合店舗を開発してまいります。また、店内各所に贅沢に配置した書見席や、カフェと売場とを融合させた「BOOK&CAFE」スタイルの積極的導入、イベントスペースの活用などにより、「心地よいコミュニティ空間の実現」を追求いたします。

業容の拡大につきましては、中期目標として「グループ100店舗体制」の実現を掲げ、大型複合店舗の出店を継続してまいります。商品面におきましては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を中核として、幅広い年齢層が「生活を一層楽しむため」の情報発信を行うという視点から、既存の商品分野を超えた提案を行い、複合店舗ならではの魅力向上と一層の差別化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

単品購入の検索性と利便性でオンライン通販に対抗することは困難であり、その影響は商品分野別に成立している所謂「業態店」(書店、文具店、ゲーム店など)の行き詰まりとなって現れております。このような環境でリアル店舗がその存在価値を発揮するのは、お客様を包み込む「心地よい空間」の創出であり、それを実現するためには、多彩な商品やサービスを統合した、大型複合店舗の出店が不可欠と当社グループは考えます。

このため、当社グループでは、大型複合店舗の出店を成功させるために様々な施策を実施いたします。立地開発につきましては、投資効率を重視し、高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化してまいります。地域としては関東地区における拡大を重視しております。商品面におきましては、新規の商品分野を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方、こうした大型複合店舗の投資を賄うために、既存店の営業力・収益力の強化も必須と考えております。BOOK&CAFÉの導入やライフスタイル提案型売場への転換、そして異業種テナントの誘致による相乗効果などにより既存店の集客力を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,107	2,169,271
売掛金	220,898	242,635
商品	7,953,689	8,078,636
前払費用	290,298	296,509
繰延税金資産	48,476	52,167
未収入金	274,347	494,142
その他	28,951	44,168
貸倒引当金	△404	△405
流動資産合計	10,300,365	11,377,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,995,377	5,546,888
減価償却累計額	△3,385,513	△3,576,461
建物及び構築物(純額)	2,609,863	1,970,426
車両運搬具	20,623	28,499
減価償却累計額	△9,161	△13,951
車両運搬具(純額)	11,462	14,547
工具、器具及び備品	790,892	840,379
減価償却累計額	△622,234	△639,869
工具、器具及び備品(純額)	168,657	200,509
土地	1,583,602	1,423,759
リース資産	8,601,763	9,141,586
減価償却累計額	△3,398,469	△4,232,072
リース資産(純額)	5,203,293	4,909,514
建設仮勘定	—	36,000
有形固定資産合計	9,576,879	8,554,758
無形固定資産		
借地権	25,900	25,900
ソフトウェア	23,907	25,299
電話加入権	12,939	12,939
無形固定資産合計	62,747	64,138
投資その他の資産		
投資有価証券	183,198	11,974
繰延税金資産	432,797	363,428
敷金及び保証金	3,441,734	3,328,140
長期前払費用	396,484	379,081
その他	134,044	134,827
投資その他の資産合計	4,588,260	4,217,452
固定資産合計	14,227,887	12,836,349
資産合計	24,528,252	24,213,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,596,671	3,226,928
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,874	1,782,604
リース債務	1,352,802	1,796,586
未払法人税等	118,649	81,941
賞与引当金	63,000	65,000
未払金	626,879	684,219
その他	415,217	266,625
流動負債合計	8,021,094	9,303,904
固定負債		
長期借入金	4,317,946	4,561,560
リース債務	4,159,418	4,893,971
資産除去債務	485,278	496,792
長期前受収益	663	1,332
退職給付に係る負債	81,497	77,566
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	81,328	129,135
長期預り敷金保証金	90,458	74,418
固定負債合計	9,279,530	10,297,718
負債合計	17,300,624	19,601,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,177,526	539,784
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	7,218,559	4,580,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,468	56
その他の包括利益累計額合計	△21,468	56
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,287	22,730
純資産合計	7,227,627	4,611,853
負債純資産合計	24,528,252	24,213,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	31,745,905	31,257,022
売上原価	20,934,531	20,615,575
売上総利益	10,811,373	10,641,446
販売費及び一般管理費	10,066,511	10,333,498
営業利益	744,862	307,948
営業外収益		
受取利息	26,150	22,315
受取手数料	7,539	10,458
協賛金収入	32,635	30,986
原子力立地給付金	26,731	16,764
雑収入	27,823	22,802
営業外収益合計	120,880	103,328
営業外費用		
支払利息	164,926	153,658
営業外費用合計	164,926	153,658
経常利益	700,816	257,617
特別損失		
減損損失	59,228	2,548,490
特別損失合計	59,228	2,548,490
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	641,588	△2,290,872
法人税、住民税及び事業税	207,906	108,909
法人税等調整額	57,077	56,249
法人税等合計	264,983	165,159
当期純利益又は当期純損失(△)	376,604	△2,456,031
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,592	442
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	378,196	△2,456,474

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	376,604	△2,456,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,875	21,525
その他の包括利益合計	△14,875	21,525
包括利益	361,728	△2,434,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,321	△2,434,949
非支配株主に係る包括利益	△1,592	442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	2,980,597	△270,028	7,021,629
当期変動額					
剰余金の配当			△181,267		△181,267
親会社株主に帰属する当期純利益			378,196		378,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	196,929	—	196,929
当期末残高	2,007,370	2,303,691	3,177,526	△270,028	7,218,559

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,593	△6,593	8,249	23,880	7,047,166
当期変動額					
剰余金の配当					△181,267
親会社株主に帰属する当期純利益					378,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,875	△14,875		△1,592	△16,467
当期変動額合計	△14,875	△14,875	—	△1,592	180,461
当期末残高	△21,468	△21,468	8,249	22,287	7,227,627

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	3,177,526	△270,028	7,218,559
当期変動額					
剰余金の配当			△181,267		△181,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,456,474		△2,456,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,637,741	—	△2,637,741
当期末残高	2,007,370	2,303,691	539,784	△270,028	4,580,817

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△21,468	△21,468	8,249	22,287	7,227,627
当期変動額					
剰余金の配当					△181,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,456,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,525	21,525		442	21,967
当期変動額合計	21,525	21,525	—	442	△2,615,773
当期末残高	56	56	8,249	22,730	4,611,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	641,588	△2,290,872
減価償却費	1,438,213	1,941,843
減損損失	59,228	2,548,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,840	△3,930
受取利息及び受取配当金	△26,207	△22,372
支払利息	164,926	153,658
売上債権の増減額(△は増加)	△10,198	△21,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,085,780	△124,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,386,722	△369,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	156,453	5,092
長期前払費用の増減額(△は増加)	21,908	△10,432
その他	△134,071	△209,617
小計	2,009,058	1,597,433
利息及び配当金の受取額	13,540	762
利息の支払額	△164,388	△154,549
法人税等の支払額	△428,222	△261,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,988	1,182,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,283	△509,542
無形固定資産の取得による支出	△19,242	—
投資有価証券の売却による収入	—	202,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	415,315	227,469
敷金及び保証金の差入による支出	△283,778	△92,265
その他	5,368	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,619	△171,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,340,000
長期借入金の返済による支出	△1,755,793	△1,761,656
リース債務の返済による支出	△1,234,590	△1,718,160
割賦債務の返済による支出	△1,676	△3,721
配当金の支払額	△181,148	△182,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,323,208	△325,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,928,839	685,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,402,947	1,474,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,107	2,159,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

株式会社ワールスタッフサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法。ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

- (ロ)無形固定資産
ソフトウェア(自社利用)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (二)長期前払費用
定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)金利スワップ
(ヘッジ対象)借入金の利息
- (ハ)ヘッジ方針
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (二)ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」11,289千円、「雑収入」24,073千円は、「受取手数料」7,539千円、「雑収入」27,823千円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
建物及び構築物	161,002千円	—
土地	465,017千円	198,930千円
計	626,020千円	198,930千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	600,000千円	—
計	630,000千円	30,000千円

※2 国庫補助金受入

国庫補助金等受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
構築物	15,615千円	15,615千円
計	15,615千円	15,615千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	18,208千円	42,372千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
給料及び手当	3,118,573千円	3,183,781千円
賞与引当金繰入額	63,000千円	65,000千円
退職給付費用	28,702千円	30,262千円
減価償却費	809,576千円	805,740千円
不動産賃借料	2,466,592千円	2,505,279千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟市江南区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59,228千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5,366千円、工具、器具及び備品6,718千円、リース資産47,144千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 土地	新潟県7店舗 埼玉県3店舗 神奈川県2店舗 千葉県1店舗 東京都3店舗 群馬県1店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,548,490千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物644,579千円、工具・器具及び備品130,309千円、リース資産1,613,758千円、土地159,842千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△21,168千円		30,953千円
組替調整額		— 千円		— 千円
税効果調整前		△21,168千円		30,953千円
税効果額		6,292千円		△9,428千円
その他有価証券評価差額金		△14,875千円		21,525千円
その他の包括利益合計		△14,875千円		21,525千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,482	—	—	603,482

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,482	—	—	603,482

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成29年4月30日	平成29年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,633	7.5	平成29年10月31日	平成29年12月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,484,107千円	2,169,271千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,474,107千円	2,159,271千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内	1,773,463千円	1,680,028千円
1年超	13,345,750千円	13,159,240千円
合計	15,119,214千円	14,839,268千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,484,107	1,484,107	—
(2)売掛金	220,898	220,898	—
(3)未収入金	274,347	274,347	—
(4)投資有価証券	176,020	176,020	—
(5)敷金及び保証金	3,441,734	3,316,700	△125,034
資産計	5,597,109	5,472,075	△125,034
(1)買掛金	3,596,671	3,596,671	—
(2)短期借入金	400,000	400,000	—
(3)未払法人税等	118,649	118,649	—
(4)未払金	626,879	626,879	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,765,820	5,839,582	73,762
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	5,512,220	5,719,389	207,168
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	169,160	165,946	△3,214
(8)長期預り敷金保証金	90,458	88,749	△1,708
負債計	16,279,860	16,555,868	276,008

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,169,271	2,169,271	—
(2)売掛金	242,635	242,635	—
(3)未収入金	—	—	—
(4)投資有価証券	4,974	4,974	—
(5)敷金及び保証金	3,328,140	3,155,736	△172,403
資産計	5,752,021	5,572,617	△172,403
(1)買掛金	3,226,928	3,226,928	—
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3)未払法人税等	81,941	81,941	—
(4)未払金	684,219	684,219	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,344,164	6,428,680	84,516
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	6,690,558	6,850,292	159,734
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	250,556	244,451	△6,105
(8)長期預り敷金保証金	74,418	72,177	△2,241
負債計	18,752,785	18,988,690	235,905

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

(6) リース債務及び(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
非上場株式	7,177	7,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	220,898	—	—	—
未収入金	274,347	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	291,385	1,014,029	744,774	1,391,545
合計	796,631	1,014,029	744,774	1,391,545

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	242,635	—	—	—
未収入金	494,142	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	375,030	829,106	991,917	1,132,085
合計	1,121,808	829,106	991,917	1,132,085

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,447,874	1,323,616	1,223,884	1,004,079	475,702	290,665
リース債務	1,352,802	1,026,054	535,615	262,850	235,420	2,099,476
長期未払金	87,832	58,413	21,320	1,594	—	—
合計	3,288,509	2,408,084	1,780,819	1,268,523	711,122	2,390,141

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,782,604	1,682,872	1,463,067	934,690	390,176	90,755
リース債務	1,796,586	1,314,169	716,605	305,855	257,924	2,299,416
長期未払金	121,444	84,350	35,457	7,606	1,697	—
合計	5,100,634	3,081,392	2,215,130	1,248,151	649,798	2,390,171

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,284	951	332
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,284	951	332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,637	3,942	△304
② 債券	—	—	—
③ その他	171,099	202,000	△30,900
小計	174,736	205,942	△31,205
合計	176,020	206,893	△30,872

当連結会計年度(平成29年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,347	951	396
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,347	951	396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,627	3,942	△315
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,627	3,942	△315
合計	4,974	4,893	81

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	202,000	2,122	368
合計	202,000	2,122	368

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。
 なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。
 当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	86,337千円
退職給付の支払額	△4,840千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>81,497千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	81,497千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>81,497千円</u>

退職給付に係る負債	81,497千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>81,497千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	— 千円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、26,934千円でありました。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	81,497千円
退職給付の支払額	△3,930千円
退職給付に係る負債の期末残高	77,566千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	77,566千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,566千円

退職給付に係る負債	77,566千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,566千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	— 千円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、27,774千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	—	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,800株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,900株(注)1(注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,800株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成29年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 退職後も権利を喪失していない者を、退職時の区分に含めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成20年1月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	6,800	6,900	10,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	6,800	6,900	10,800
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	—	654	346

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	19,171千円	19,171千円
賞与引当金	19,334千円	19,948千円
未払事業税	14,852千円	18,135千円
退職給付に係る負債	24,824千円	23,626千円
未払事業所税	11,915千円	11,722千円
貸倒引当金	141千円	—
減損損失	235,780千円	972,881千円
減価償却費	88,334千円	99,662千円
資産除去債務	147,815千円	151,323千円
株式報酬費用	2,512千円	2,512千円
繰越欠損金	32,955千円	31,441千円
その他	17,790千円	8,596千円
繰延税金資産小計	615,429千円	1,359,022千円
評価性引当額	△58,852千円	△883,061千円
繰延税金資産合計	556,576千円	475,961千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△27,138千円	△26,337千円
その他有価証券評価差額金	—	△24千円
資産除去費用	△48,164千円	△34,002千円
繰延税金負債合計	△75,302千円	△60,364千円
繰延税金資産の純額	481,274千円	415,596千円

平成28年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	48,476千円
固定資産……繰延税金資産	432,797千円

平成29年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	52,167千円
固定資産……繰延税金資産	363,428千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	5.4%	△1.5%
評価性引当額の増減	△2.0%	△35.6%
交際費等	0.3%	△0.1%
繰越欠損金の期限切れ	1.7%	△0.4%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	4.6%	—
その他	△1.5%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	△7.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.364%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
期首残高	476,488千円	485,278千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,887千円	7,599千円
時の経過による調整額	7,644千円	7,402千円
その他増減額(△は減少)	△2,741千円	△3,487千円
期末残高	485,278千円	496,792千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、特撰雑貨・文具等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表
	蔦屋書店事業			(注) 2 (注) 4	計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,935,091	810,814	31,745,905	—	31,745,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,525	7,525	△7,525	—
計	30,935,091	818,339	31,753,430	△7,525	31,745,905
セグメント利益又は損失(△)	664,340	△1,369	662,970	81,891	744,862
セグメント資産	24,504,293	286,669	24,790,963	△262,710	24,528,252
その他の項目					
減価償却費	1,436,008	2,204	1,438,213	—	1,438,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,560,344	1,851	1,562,196	—	1,562,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,397,184	859,837	31,257,022	—	31,257,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,448	10,448	△10,448	—
計	30,397,184	870,285	31,267,470	△10,448	31,257,022
セグメント利益	224,207	11,236	235,444	72,504	307,948
セグメント資産	24,146,876	129,426	24,276,303	△62,827	24,213,476
その他の項目					
減価償却費	1,940,445	1,397	1,941,843	—	1,941,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,452,921	1,042	3,453,964	—	3,453,964

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	59,228	—	—	59,228

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	2,548,490	—	—	2,548,490

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社 TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラッ トフォームを通じて お客様にライフスタ イルを提案する企画 会社	(被所有) 直接 16.8	レンタル CD・DVD等の フランチャイ ズ契約の締 結、備品等の 購入	手数料支払	2,283,584	買掛金	213,364
							手数料支払	722,033	未払金	63,273

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

2 手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	595円56銭	379円07銭
1株当たり当期純利益金額又は損失金額(△)	31円30銭	△203円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額又は損失金額(△)	31円23銭	△203円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,227,627	4,611,853
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,197,090	4,580,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,537	30,980
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,287	22,730
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	603,482	603,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,084,518	12,084,518

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	378,196	△2,456,474
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	378,196	△2,456,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	24,447	24,453
普通株式増加数(株)	24,447	24,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成30年1月17日付)

該当事項はありません。